

● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
配当金受領株主確定日	
期末配当金	毎年3月31日
中間配当金	毎年9月30日
公告掲載紙	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社 本店 電話 0120-49-7009(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

●お問い合わせ先

パラマウントベッド株式会社 広報室
〒136-8670 東京都江東区東砂2丁目14番5号
TEL : (03) 3648-1111 (大代) FAX : (03) 3648-1187
<http://www.paramount.co.jp>



As Human,
for Human

第59期
年次報告書
平成18年4月1日～平成19年3月31日



パラマウントベッド株式会社

先進の技術とやさしさで、 快適なヘルスケア環境を創造します。

(企業理念)

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜りまして厚く御礼申し上げます。
ここに当社第59期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の
事業の概況と決算をご報告いたします。



事業環境の激変により、経営の合理化を実施

当期は、医療、介護両分野におきまして大きな法改正があり、事業環境が激変し、業績が大幅に悪化いたしました。このような状況のもとで、コスト構造の抜本的な見直しが不可欠と判断し、役員・管理職の月額報酬・給与の削減や希望退職の募集、テレビCMの中止等経費全般にわたる見直し、さらには国内工場の集約・再編計画の決定など、経営の合理化を実施してまいりました。

当期の業績（連結）につきましては、売上高が359億27百万円（前期比29.6%減）、経常利益が29億42百万円（同56.3%減）、当期純損益は希望退職募集に伴う割増退職金や工場の減損損失等を計上したため、株式公開以来初めて損失に陥り、その損失金額は20億33百万円となりました。

配当金につきましては、安定的、継続的な利益還元の

Statement:

As Human, for Human

観点から、期末配当は、中間配当と同額の一株あたり25円を維持させていただきました。しかしながら、次期の配当につきましては、利益水準が本格回復にはほど遠く、真に残念ですが、これまでの配当水準の維持を断念し、中間・期末ともに一株につき10円減配し各15円とし、年間配当30円とさせていただきたいと存じます。株主の皆さまには何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

中長期的な経営戦略について

次期以降につきましては、「既存事業の維持・拡大」、「事業のグローバル化（海外事業の強化）」、「新規事業の取り組みの強化」という三つの中長期的戦略に基づいて業容の拡大とともに業績の回復に努めてまいります。

既存事業につきましては、当社は創業以来、公的保険制度のもとで、中核事業である、医療用ベッド及び付帯製品の開発・製造に取り組んでまいりました。近年は社会保障費の伸びが抑制されるなかで、医療の高度化・IT化や病院の病床の再編などが見込まれています。こうした事業環境の変化をビジネスチャンスとしてとらえ、今後も競争力を確保しながら、既存事業の維持・拡大を図ってまいります。また、異業種との連携を含め、さまざまな可能性を探りながら新しい製品、サービスの開発にも積極的に取り組んでまいります。

事業のグローバル化につきましては、最も大きな課題の一つであると認識しております。日本国内に集中している現在のビジネスを、いかにして海外でも同様に展開できるかということが重要になります。当社グループは、海外初の生産拠点であるインドネシア工場の設立以

来、10年余にわたり、海外事業を強化してまいりました。昨年12月には、フランス第二位の医療・介護用ベッドメーカーであるコロナ・メディカル社を傘下に収め、これによりフランス、イタリア、スペインのヘルスケアベッド市場に布石を打つことができました。コロナ・メディカル社を欧州市場参入の戦略子会社として位置づけ、今後さらにグローバル化を加速させてまいります。また、インドネシア、中国、フランスの3か国にある海外生産拠点と国内工場との連携により、当社グループとして世界最適生産体制の構築をめざします。

もう一つの課題といたしまして、新規事業の取り組みの強化を掲げております。当社在宅介護向けビジネスは、お客様が1割の自己負担でレンタル利用するという介護保険制度のもとで行ってまいりましたので、保険を使わず全額自己負担で購入するという一般消費者向けビジネスについては、まだまだ開拓の余地があると思っております。

たとえば、介護用ベッドのノウハウを使った健常者向けの電動ベッド等について、製品開発や価格戦略を含め、どのように展開していくかを鋭意検討しているところです。保険外の新たな市場の創造をめざしてまいります。

介護ベッドの効果についての 調査を実施。 動作の自立度向上、介護負担の軽減に効果

パラマウントベッドEBM研究室は2006年9月から11月にかけて、横浜市総合リハビリテーションセンターと共同で、在宅で介護ベッドを使用している40歳から100歳の男女97人を対象に介護ベッドやその付属品の利用効果について調査を行いました。

調査ではまず、97人中、高さ40cmの訓練台での「起き上がり」、「立ち上がり」といった起居動作の状況を評価しました。また在宅でのベッドや付属品を使った場合の自立状況を調査しました。訓練台は高さ調節等の機能や立ち上がりのための付属品はなく、一般のベッドを想定したものです。

訓練台で「起き上がり」ができない57人のうち、ベッド機能や付属品を使用して、自力で起き上がっている人は26人（46%）でした。

【グラフ1参照】

たとえばイラストのように介助バーやベッドの背上げ機能を利用することによって「起き上がり」をしています。

訓練台で「立ち上がり」ができない69人のうち、



在宅ではベッド機能や付属品を使用して、自力で立ち上がっている人は26人（38%）でした。

【グラフ2参照】

また、それぞれの動作について、ベッド機能の「必要性」について質問しました。起き上がり動作において、背上げ機能を使用している28人のうち、20人（72%）が背上げ機能は「必要不可欠」、4人（14%）が「あったほうが良い」と回答しました。

【グラフ3参照】

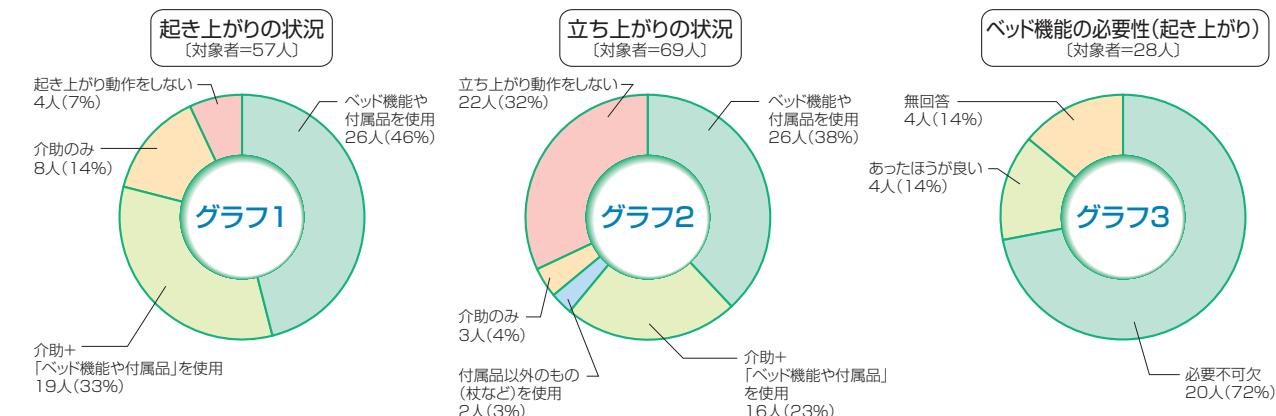
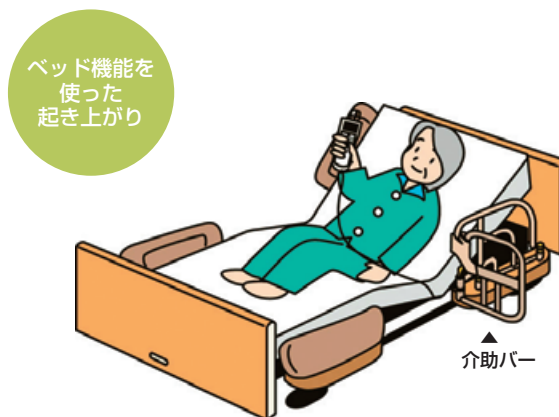
立ち上がり動作において、高さ調節機能を使用して立ち上がっている23人のうち、15人（65%）が高さ調節機能は「必要不可欠」、6人（26%）が「あったほうが良い」と回答しました。

最後に、介助者のいる調査対象者に介護負担について聞きました。起き上がり動作において、背上げ機能と介助により起き上がっている14人のうち、9人（64%）がベッド機能や付属品がなくなると「介護負担が大きくなる」と回答しました。

立ち上がり動作において、高さ調節機能と介助により立ち上がっている12人のうち9人（75%）が、

ベッド機能や付属品がなくなると「介護負担が大きくなる」と回答しました。

今回の調査で、ベッド機能や介助バーなどの付属品を使うと、起き上がりや立ち上がりの動作が自分ひとりでできるようになる人が4割から5割程度あり、また、ベッドの利用者、介助者とも大半の人が必要性を強く感じていることがわかりました。



仏コロナ・メディカル社を傘下に ～世界戦略の足がかり～

当社は2006年12月、フランス第二位の医療・介護用ベッドメーカー、コロナ・メディカル社を傘下に収めました。同社の持株会社であるコルボン・ホールディング社の株式を取得し子会社化したことによるものです。

1954年創業のコロナ・メディカル社は、フランス国内で約20%のシェアを持っています。国内販売が売上の約9割を占めていますが、スペインやアラブ首長国連邦等に輸出しています。最終顧客（ユーザー）は当社と同様に、病院や高齢者施設、個人などです。

今後は、同社をヨーロッパ市場進出の拠点とするほか、技術交流による相互技術レベルの向上、共同調達の推進や中近東等への販売増などを見込んでいます。



コロナ・メディカル社の新製品

コロナ・メディカル社の概要

創業：1954年
資本金：約1.1億円
売上高：約42億円（06年度）

赤ちゃんにもお母さんにもやさしい新生児ベッドを発売



価格：「KB-116」 165,900円（税込）（左）
「KB-115」 134,400円（税込）（右）

「赤ちゃんをやさしく、気持ちよく包んであげたい」というコンセプトをもとに、「若葉」をイメージした新生児ベッド（KB-115、KB-116）を2007年2月、新発売しました。

新開発の新生児ベッドは、看護スタッフはもちろん、お母さんにも使いやすいよう、レバーの操作で簡単に調整ができる「高さ・角度調節機能」やオムツ交換がしやすい間口の広い「プラスチックかご」、搬送時の音を低減する「静音キャスター」などを新たに採用。

また、プラスチックに直接衝撃が加わらないように、バンパーの役割も兼ねた搬送グリップを設けるなど、赤ちゃんの安全に配慮しました。

2006年度「デザイン・エクセレント・カンパニー賞」を受賞

当社は2007年3月、デザイン&ビジネスフォーラム（事務局：財団法人日本産業デザイン振興会）が選定する2006年度「デザイン・エクセレント・カンパニー賞」を受賞しました。同賞はデザインを通じ「質の高い商品・サービスを提供している」、「ユーザーや社会とのコミュニケーション活動を的確に行っている」などの基準をもとに年1回選定されます。3回目となる今回は全国から26社が選ばれました。

表彰盾



スイングアーム介助バー「KS-096」を発売



「KS-096」
価格：47,250円（税込）



ベッドからの乗り降りをサポートするスイングアーム介助バー「KS-096」を2007年3月、新発売しました。ベッドのオプション受けに取り付けて、ベッドから離れる動作を支援するばかりでなく、寝返りや姿勢保持など、さまざまな場面でご利用いただけます。

アーム部は30°刻みで150°まで開くことができ、使いやすい位置で固定できます。

特別室用4モーター電動ベッドを発売



「SO-7000」
価格：908,250円（税込）

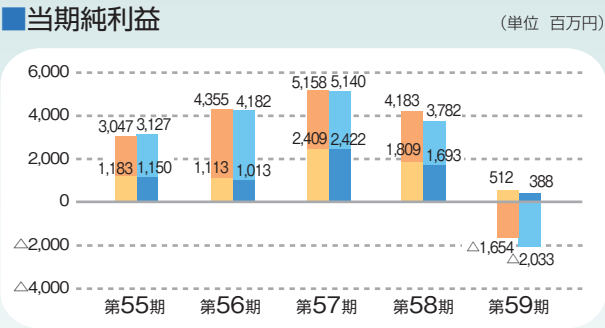
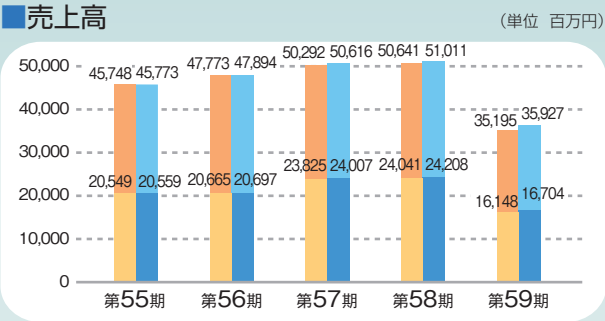
グレードの高いデザインを採用し、病院等の特別室・個室をターゲットにした電動リモートコントロールベッド「SO-7000」を2007年4月、新発売しました。

「SO-7000」は、手元スイッチの操作で、頭・背・膝の角度及びベッドの高さが調節できます。また、姿勢の崩れを抑えながらバランスよく起き上がる「カインドモーション」や背ボトムと膝ボトム間が90°以下にならないように動作する「角度制限機能」など、利便性、安全性に配慮した機能を備えています。

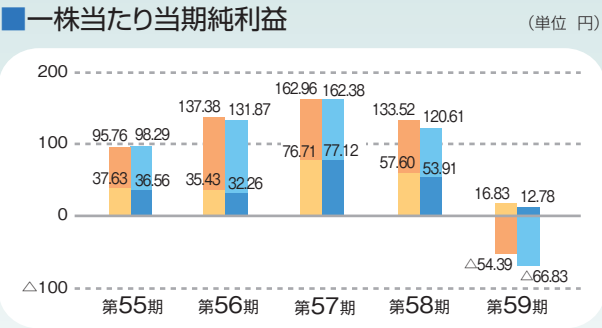
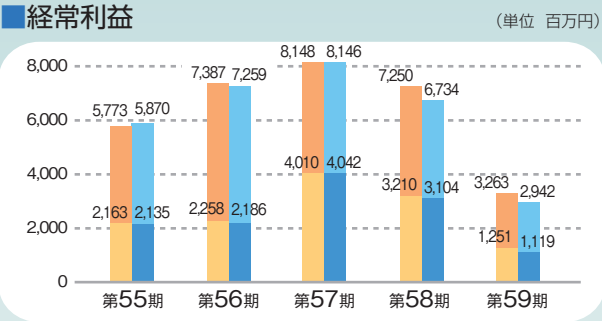
天然木を使用したヘッドボードは、素材を生かしたシンプルで重厚感のあるデザイン。木部は、部屋に合わせた色調などの特別注文に応じます。

主要な経営指標等の推移（連結）

科 目	期 別	第55期 (平成15年3月)	第56期 (平成16年3月)	第57期 (平成17年3月)	第58期 (平成18年3月)	第59期 (平成19年3月)
売上高		45,773	47,894	50,616	51,011	35,927
経常利益		5,870	7,259	8,146	6,734	2,942
当期純利益		3,127	4,182	5,140	3,782	△2,033
一株当たり当期純利益 (円)		98.29	131.87	162.38	120.61	△66.83
総資産		74,331	81,169	83,161	84,314	76,478
純資産		61,148	66,159	69,899	70,015	65,509



■ 単体中間期 ■ 単体通期 ■ 連結中間期 ■ 連結通期



当医療業界におきましては、平成18年4月実施の診療報酬の改定が、看護師不足に拍車をかけるなど従前に比べ広範囲な影響を医療機関に与えたほか、療養病床の大幅削減等を盛り込んだ医療制度改革関連法が成立するなど、激動の一年となりました。

一方、高齢者福祉分野におきましては、介護保険の制度改正により、軽度の要介護者（軽度者）に対する在宅介護用ベッドの貸与（レンタル）サービスが保険給付から外され市場は一挙に縮小しましたが、これに対する批判も少なくなく、厚生労働省は実態調査に基づき、平成19年4月から軽度者のベッド利用制限を一定の要件のもとに緩和することを決めました。

このような事業環境のなかで、当社グループは業績の向上を図るため、設備投資や研究開発などに努めました。

まず、主な設備投資といたしましては、本社建物に付帯する諸設備の更新や本社ショールームの全面改修を実施したほか、情報セキュリティシステムや新たな物流システムの構築を行いました。

製品の開発・販売面におきましては、緊急時に患者を寝かせたまま素早く搬送できるマットレス「エバーフィットRタイプ」や斬新なデザインの「新生児ベッド」を上市したほか、中国工場で生産予定の多機能電動ベッドや新型スイングアーム介助バーを開発いたしました。また軽度者向けに「アウラ電動ベッド」をフルモデルチェンジいたしました。「INTIME（インタイム）」ブランド製品につきましては、インダストリアルデザイナー川上元美氏を起用し、同ブランド初のフルモデルチェンジを行い、電動アジャスタブルベッド「INTIME7000シリーズ」を発売いたしました。

海外展開におきましては、フランスのCorbon Holding S.A.S.（コルボン・ホールディング社）の株式取得により、同社100%出資の子会社であるCorona Medical S.A.S.（コロナ・メディカル社）を傘下に収めました。コロナ・メディカル社は、フランス第二位の医療・介護用ベッドメーカーであり、欧州市場参入の戦略会社と位置づけております。

当連結会計年度の業績につきましては、まずユーザー別売上を見ますと、今後の制度改革の行方を睨んで設備投資を手控えた医療施設が多かったことなどから、施設向け全体では前年度に比べ19.7%減少いたしました。一方、在宅向けは、介護保険の制度改正の直撃を受け、同51.2%減少いたしました。品目別売上高につきましては、右グラフのとおりであります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比150億83百万円減（29.6%減）の359億27百万円となりました。

利益につきましては、経費全般にわたり節減に取り組みましたが、売上の大幅な減少により、営業利益は前年度比86.7%減の8億41百万円となりました。経常利益

は、金融収益が前年度に比べ大幅に増加したものの、同56.3%減の29億42百万円となりました。また当期純損益につきましては、希望退職に係る割増退職金等約39億円や大平工場等に係る減損損失約8億円などを計上したため、株式公開以来初めて損失に陥り、その損失金額は20億33百万円となりました。

当期は、事業環境の激変により、コスト構造の見直しが必要と判断し、上述の希望退職募集のほか、次の施策を実施いたしました。すなわち①役員月額報酬・管理職給与の削減、②テレビCMの中止をはじめ経費の全面的な見直し、③国内工場の集約・再編計画の決定であります。

また、キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

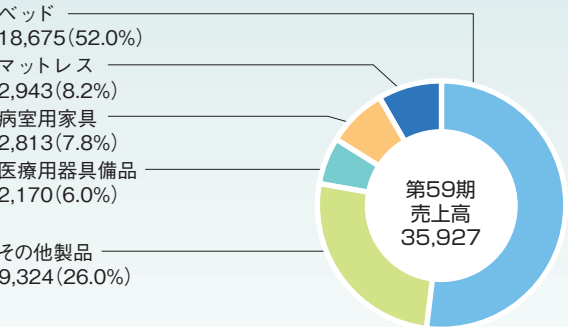
営業活動の結果、減少した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は13億53百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失23億59百万円、希望退職者割増退職金の支払額37億93百万円、法人税等の支払額17億73百万円等の減少と、減価償却費18億22百万円、棚卸資産の減少額10億3百万円、売上債権の減少額34億88百万円等の増加によるものであります。

投資活動の結果、減少した資金は19億97百万円となりました。これは主に、有価証券、投資有価証券の取得額77億96百万円、有形固定資産の取得額19億54百万円等の減少と、有価証券、投資有価証券の売却額71億28百万円等の増加によるものであります。

財務活動の結果、減少した資金は15億25百万円となりました。これは主に、配当金の支払額15億21百万円によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ48億20百万円減少し104億26百万円となりました。

■品目別売上高 (単位 百万円)



連結貸借対照表（要旨）

POINT●1

平成18年12月11日のコルボン・ホールディング社の株式取得に伴い、同社は当期より連結子会社となりました。

POINT●2

主な設備投資といたしましては、本社建物に付帯する諸設備の更新や本社ショールームの全面改修を実施したほか、情報セキュリティシステムや新たな物流システムの構築を行いました。

2006年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。
これは貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に記載するものです。
これにより、会社の支払能力などの財政状態をより適切に表示することが可能となります。

期 別 科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
流 動 資 産	42,478	50.4	36,845	48.2
現金及び預金	10,979		7,217	
受取手形及び売掛金	16,593		14,529	
有価証券	8,768		9,061	
たな卸資産	5,346		4,725	
その他の資産	790		1,310	
固 定 資 産	41,836	49.6	39,632	51.8
有形固定資産	22,753		21,748	
無形固定資産	1,848		3,105	
投資その他の資産	17,234		14,778	
資 産 合 計	84,314	100.0	76,478	100.0
流 動 負 債	11,571	13.7	8,999	11.8
買掛金	6,372		5,764	
その他の負債	5,199		3,234	
固 定 負 債	2,600	3.1	1,969	2.5
負債合計	14,172	16.8	10,968	14.3
少数株主持分	126	0.2	—	—
資本剰余金	6,591	7.8	—	—
資本剰余金	7,276	8.6	—	—
利益剰余金	57,377	68.0	—	—
その他有価証券評価差額金	2,167	2.6	—	—
為替換算調整勘定	131	0.2	—	—
自己株式	△3,529	△4.2	—	—
資本合計	70,015	83.0	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	84,314	100.0	—	—
株 主 資 本	—	—	64,118	83.8
資本剰余金	—	—	6,591	8.6
資本剰余金	—	—	7,276	9.5
利益剰余金	—	—	53,783	70.3
自己株式	—	—	△3,533	△4.6
評価・換算差額等	—	—	1,291	1.7
その他有価証券評価差額金	—	—	1,130	1.5
為替換算調整勘定	—	—	161	0.2
少数株主持分	—	—	100	0.2
純 資 産 合 計	—	—	65,509	85.7
負債純資産合計	—	—	76,478	100.0

連結損益計算書（要旨）

期 別 科 目	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
売 上 高	51,011	100.0	35,927	100.0
売 上 原 価	31,629	62.0	23,540	65.5
売 上 総 利 益	19,381	38.0	12,387	34.5
販売費及び一般管理費	13,050	25.6	11,546	32.2
営 業 利 益	6,330	12.4	841	2.3
営 業 外 収 益	407	0.8	2,113	5.9
営 業 外 費 用	3	0.0	12	0.0
経 常 利 益	6,734	13.2	2,942	8.2
特 別 利 益	13	0.0	145	0.4
特 別 損 失	204	0.4	5,447	15.2
税金等調整前当期純利益(△損失)	6,543	12.8	△2,359	△6.6
法人税、住民税及び事業税	3,213	6.3	61	0.2
法人税等調整額	△ 385	△0.8	△ 348	△1.0
少 数 株 主 損 失	66	0.1	38	0.1
当期純利益(△損失)	3,782	7.4	△2,033	△5.7

POINT●3

売上高は、前期に比べ29.6%減少いたしました。ユーザー別売上高では、今後の制度改革の行方を睨んで設備投資を手控えた医療施設が多かったことなどから、施設向け全体では前期比19.7%減少、一方、在宅向けは、介護保険の制度改革の直撃を受け、同51.2%減少いたしました。

POINT●4

営業利益は、売上高の大幅な減少により、前期比86.7%減少いたしました。
経常利益は、金融収益が前期に比べ大幅に増加したものの、前期比56.3%減少いたしました。

POINT●5

当期純損益は、希望退職に係る割増退職金等約39億円や大平工場等に係る減損損失約8億円などを計上したため、株式公開以来初めて損失に陥りました。

連結株主資本等変動計算書（要旨）

当連結会計年度（平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで）										
科 目	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	6,591	7,276	57,377	△3,529	67,716	2,167	131	2,299	126	70,142
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当（注）	—	—	△ 760	—	△ 760	—	—	—	—	△ 760
剰余金の配当（中間配当）	—	—	△ 760	—	△ 760	—	—	—	—	△ 760
取締役賞与（注）	—	—	△ 40	—	△ 40	—	—	—	—	△ 40
当期純損失	—	—	△2,033	—	△2,033	—	—	—	—	△2,033
自己株式の取得	—	—	—	△ 4	△ 4	—	—	—	—	△ 4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△1,037	29	△1,008	△ 26	△1,034
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△3,594	△ 4	△3,598	△1,037	29	△1,008	△ 26	△4,632
平成19年3月31日残高	6,591	7,276	53,783	△3,533	64,118	1,130	161	1,291	100	65,509

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2006年5月1日施行の会社法により、「株主資本等変動計算書」が新設されました。
これは貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆さまに帰属する株主資本について、その1会計期間にお
ける変動事由と変動額を、ご報告するために作成する計算書類です。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(単位 百万円)			
科 目	期 別	前 期	当 期
		(平成17年4月 1 日から 平成18年3月31日まで)	(平成18年4月 1 日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,068	△ 1,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	6,056	△ 1,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,588	△ 1,525
現金及び現金同等物に係る換算差額		32	55
現金及び現金同等物の減少額	△	5,543	△ 4,820
現金及び現金同等物の期首残高		20,790	15,247
現金及び現金同等物の期末残高		15,247	10,426

単体貸借対照表（要旨）

					(単位 百万円)	
科 目		期 別		前 期	当 期	
				(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)	
流 動	資 産			41,114	33,828	
固 定	資 産			42,736	40,520	
資 産	合 計			83,850	74,348	
流 動	負 債			11,351	7,062	
固 定	負 債			2,556	1,601	
負 債	合 計			13,908	8,663	
資 本	本 剰 余 金			6,591	—	
資 本	本 剰 余 金			7,276	—	
利 益	剰 余 金			57,436	—	
その他有価証券評価差額金				2,167	—	
自 己 株 式			△	3,529	—	
資 本	合 計			69,942	—	
負 債	資 本 合 計			83,850	—	
株 主 資 本				—	64,555	
資 本	本 剰 余 金			—	6,591	
資 本	本 剰 余 金			—	7,276	
利 益	剰 余 金			—	54,220	
自 己 株 式				—	△ 3,533	
評 価 ・ 換 算 差 額 等				—	1,130	
その他有価証券評価差額金				—	1,130	
純 資 産	合 計			—	65,685	
負 債 純 資 産	合 計			—	74,348	

単体株主資本等変動計算書（要旨）

当事業年度（平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで）								
科 目	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	6,591	7,276	57,436	△3,529	67,775	2,167	2,167	69,942
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）	—	—	△ 760	—	△ 760	—	—	△ 760
剰余金の配当（中間配当）	—	—	△ 760	—	△ 760	—	—	△ 760
取締役賞与（注）	—	—	△ 40	—	△ 40	—	—	△ 40
当期純損失	—	—	△1,654	—	△1,654	—	—	△1,654
自己株式の取得	—	—	—	△ 4	△ 4	—	—	△ 4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△1,037	△1,037	△1,037
事業年度中の変動額合計	—	—	△3,215	△ 4	△3,219	△1,037	△1,037	△4,256
平成19年3月31日残高	6,591	7,276	54,220	△3,533	64,555	1,130	1,130	65,685

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

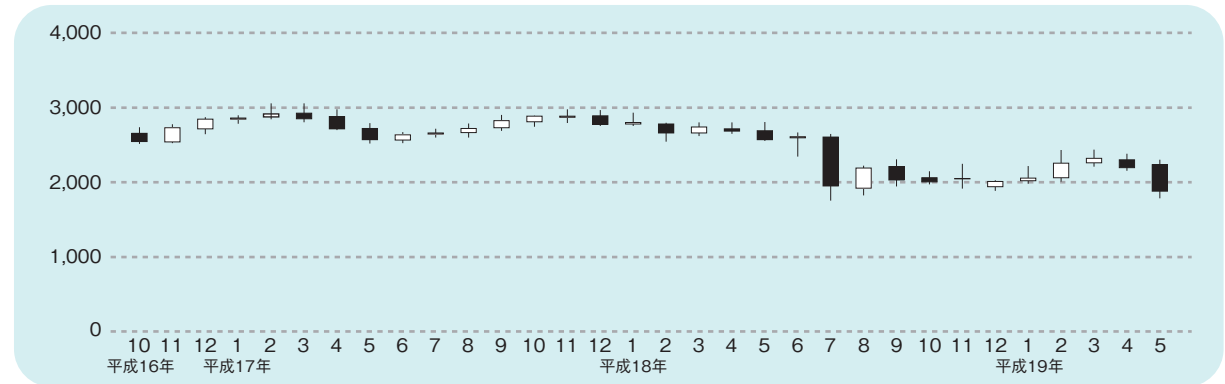
株式の状況（平成19年3月31日現在）

■発行可能株式総数	126,000,000株
■発行済株式の総数	31,682,526株
■株主数	18,084名
■大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株率	議決権比率
	(千株)	(%)
木村興産株式会社	6,607	21.8
木村憲司	2,535	8.4
木村恭介	1,913	6.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,332	4.4
株式会社みずほ銀行	1,203	4.0
木村通秀	1,195	3.9
木村隆輔	669	2.2
財団法人木村看護教育振興財団	630	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	463	1.5
アールピーシー デクシア インベスター サービス トラスト、ロンドン クライアント アカウント	340	1.1

（当社は自己株式1,262千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。）

■株価チャート



会社概要（平成19年3月31日現在）

商号	パラマウントベッド株式会社
本社	〒136-8670 東京都江東区東砂2丁目14番5号 TEL：(03) 3648-1111 (大代)
設立	1950年5月
資本金	65億9,132万円
従業員数	788名
事業内容	●医療用ベッド及びマットレス並びに病室用家具など病棟看護製品の製造及び販売 ●在宅福祉用ベッド並びにマットレスの製造及び販売

■事業所・子会社一覧

・事業所

- 国内
- 本社
〒136-8670 東京都江東区東砂2丁目14番5号
TEL：(03) 3648-1111 (大代) 営業部直通：(03) 3648-1171 (代)
FAX：(03) 3648-3662
- 札幌支店
〒060-0062 北海道札幌市中央区南二条西13丁目318番地11
TEL：(011) 271-1181 (代) FAX：(011) 271-7282
- 仙台支店
〒984-0015 宮城県仙台市若林区卸町2丁目3番地の3
TEL：(022) 239-5211 (代) FAX：(022) 239-5217
- さいたま支店
〒338-0001 埼玉県さいたま市中央区上落合9丁目4番7号
TEL：(048) 852-0707 (代) FAX：(048) 852-0701
- 横浜支店
〒194-0004 東京都町田市鶴間1715番地1
TEL：(042) 795-8800 (代) FAX：(042) 788-7019
- 名古屋支店 / INTIME名古屋
〒461-0001 愛知県名古屋市中区泉1丁目20番17号
（名古屋支店）TEL：(052) 963-0600 (代) FAX：(052) 963-0601
（INTIME名古屋）TEL：(052) 963-6800 (代) FAX：(052) 963-6801
- 大阪支店
〒550-0001 大阪府大阪市西区土佐堀2丁目3番33号
TEL：(06) 6443-8791 (代) FAX：(06) 6443-9833
- 広島支店
〒733-0011 広島県広島市西区横川町3丁目8番5号
TEL：(082) 293-1311 (代) FAX：(082) 293-1393
- 高松支店
〒761-8031 香川県高松市郷東町223番1
TEL：(087) 881-8800 (代) FAX：(087) 870-5151
- 福岡支店 / INTIME福岡
〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東3丁目14番20号
（福岡支店）TEL：(092) 461-1131 (代) FAX：(092) 461-1138
（INTIME福岡）TEL：(092) 461-0666 (代) FAX：(092) 461-0667
- INTIME京橋 / パラマウント・ユニバーサルデザイン・ステーション (PUDS)
〒104-0031 東京都中央区京橋1丁目6番1号三井住友海上テコビル1階
（INTIME京橋）TEL：(03) 5250-1515 (代) FAX：(03) 5250-1516
（PUDS）TEL：(03) 5250-1535 (代) FAX：(03) 5250-1536
- INTIME札幌
〒060-0004 北海道札幌市中央区北四条西5丁目1番地4三井生命札幌共同ビル1階
TEL：(011) 219-8800 (代) FAX：(011) 219-8808
- INTIME心斎橋
〒542-0086 大阪府大阪市中央区西心斎橋1丁目13番15号心斎橋ビル1階
TEL：(06) 6245-9021 (代) FAX：(06) 6245-9022

■役員

代表取締役社長	木村 憲司
代表取締役副社長	木村 恭介
取締役	木村 通秀
取締役	木村 隆輔
取締役	加藤 忠治
取締役	坂本 郁夫
取締役	堀内 俊雄
取締役	堀内 徳克
常勤監査役	関根 忠博
常勤監査役	柴田 勝裕
監査役	池上 悦次
監査役	岡 ゆかり

（監査役 岡ゆかりは、平成19年6月28日開催の第59回定時株主総会にて新たに選任された社外監査役であります。）

- 千葉工場
〒289-1306 千葉県山武市白幡2078番地
TEL：(0475) 82-6111 (代) FAX：(0475) 82-4645
- 松尾工場
〒289-1537 千葉県山武市松尾町借毛本郷617番地
TEL：(0479) 86-3331 (代) FAX：(0479) 86-3333
- 大平工場
〒289-1536 千葉県山武市松尾町下之郷690番1号
TEL：(0479) 86-2121 (代) FAX：(0479) 86-2990
- 海外
- 上海事務所
日本八楽夢有限公司上海事務所
（Shanghai Representative Office）
上海市淮海中路1番柳林大厦1105号
TEL：(86-21) 5383-5111/6111 FAX：(86-21) 5383-7111
- パリ駐在員事務所
パラマウントベッド株式会社パリ駐在員事務所
（Representative Office in Paris）
6, Rue de Remusat, 75016 Paris, France
TEL：(33-6) 09-841-507

・子会社

- 国内
- パラテクノ株式会社
〒273-0024 千葉県船橋市海神町南1丁目1648番地7
TEL：(047) 431-0552 (代) FAX：(047) 431-0564
- 海外
- PT.PARAMOUNT BED INDONESIA
MM2100 Industrial Town, Block M-1-1,
Export Processing Zone, Cikarang Barat,
Bekasi 17520, Jawa Barat, Indonesia
TEL：(62-21) 8980715 FAX：(62-21) 8980716
- 八楽夢床業（中国）有限公司
（PARAMOUNT BED (CHINA) CO., LTD.）
江蘇省無錫市国家高新技术産業開発区A-105地塊（新梅路）
TEL：(86-510) 8532-3201～3 FAX：(86-510) 8532-3213
- Corbon Holding S.A.S.
Z.I. La Planche-37210 Rochecarbon, France
TEL：(33-2) 47-885-885 FAX：(33-2) 47-885-893